

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	青少年健全育成推進経費	事業開始年度	昭和41年度	作成責任者		
担当部署	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	担当課室	青少年企画、青少年支援、青少年環境整備担当	参事官 伊藤 信 参事官 西澤 立志 参事官 高須 一弘		
会計区分	一般会計	上位政策	共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	青少年インターネット環境整備法(平成20年法律第79号)第15条及び附則第3条	関係する計画、 通知等	青少年育成施策大綱(平成20年12月12日青少年育成推進本部決定) 青少年インターネット環境整備基本計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育、福祉、保健、雇用、非行対策等広範にわたる青少年行政に係る関係行政機関相互の緊密な連絡を確保するとともに、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図ること、及び国民各界各層の青少年育成に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図ること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査研究事業として、青少年育成施策の総合的推進を図るため、青少年問題に関する調査研究、関連施策の調整・取りまとめ等を実施した。 人材育成事業として、青少年センター等を中心として、様々な問題を抱える若者を関係機関・団体等と連携して個別的・継続的に支援する体制を整備するモデル事業を実施した。また、地域で牽引的役割を担っている青少年育成指導者、少年補導委員等に対して、問題状況を明確化して対処能力の向上を図るため研修会を開催した。 理解促進事業として、関係省庁、各都道府県の青少年育成担当者、青少年関係団体の代表者等が一堂に会する青少年育成全国大会等を実施した。					
実施状況	調査研究事業として、青少年を取り巻く現状と国の施策を紹介する青少年白書の作成、子どもを取り巻く地域の有害情報等の把握を目的とした青少年有害環境モニター調査(全国、1,350人対象)や、一般少年と非行少年とを比較して非行原因を総合的に分析することを目的とした少年非行事例等に関する調査(全国、15,400人対象)など青少年の実態の把握等を行うための9調査を実施した。 人材育成事業として、地域における若者支援のための体制整備モデル事業(15箇所、約1,500人対象)、民間の団体が行う子ども・若者の社会参加の促進等の活動を支援するための地域連携推進事業(中央、ブロック、地方研修会)(16箇所、約2,700人対象)などを実施した。 理解促進事業として、11月の「全国青少年健全育成強調月間」において、関係省庁、各都道府県の青少年育成担当者、青少年関係団体の代表者等おおむね500名が一堂に会する青少年育成全国大会等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	406	364	352	362	405
	執行額	112	316	240		
	執行率	27.6%	86.8%	68.2%		
	総事業費(執行ベース)	112	316	241		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	原則として、一般競争入札により調達を行っており、契約締結後、業務実施体制や業務スケジュールを記した書面を徴することにより、履行体制の把握に努めている。 調査研究事業については、調査の進め方、調査内容、結果とりまとめに係る検討等に関して受注業者と連絡を密にとり、定期的な打合せを行い、受注業者から業務の進捗状況や作業内容について報告を受け指導・監督を実施しているほか、企画検討会議開催時には職員も出席し、有識者等の指摘を踏まえて受注業者に対し指導・監督を行うとともに、事業終了後の検査を適切に実施した。 人材育成事業、理解促進事業については、事業の進め方等に関して受注業者と連絡を密にとり、定期的な打合せを行い、受注業者から業務の進捗状況や作業内容について報告を受け指導・監督を実施しているほか、企画検討会議開催時には職員も出席し、有識者等の指摘を踏まえて受注業者に対し指導・監督を行っている。また、ほぼすべての事業で事業実施現場において職員が受注業者に対し指導・監督を行うとともに、事業終了後の検査を適切に行っている。				
	見直しの余地	・子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号)の施行に伴い、ニートやひきこもり等困難を有する若者への支援を行うための地域ネットワークづくりなど多くの施策実施のため大幅な予算額の増加が見込まれたところ、事業の廃止や見直しにより、経費の節約や事業の効率化などを図り、対前年度比2.8%と必要最小限の増額におさえた。 ・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しを進めるとともに、予算の効率的・効果的な執行に努める。				
予算執行率の 見直し	予算執行率の低さ(68%)も踏まえ、調査研究の有用性や調査結果の活用状況を検証した上で、有用性の低い調査の見直しなどの効率化を図るべき。 また、他省庁において実施している同種の事業を調査し、政府全体として一元的に実施するなど無駄のない事業展開を内閣府のリーダーシップの下に行うべき。					
補記	調査研究事業等における成果については、基礎資料として政策の企画立案に活用するとともに、白書、内閣府ホームページにも掲載し、国民に情報提供を行っている。					

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
240百万円
青少年育成施策の総合的かつ計画的な推進等

【一般競争入札】
A. ㈱野村総合研究所
70百万円
地域における若者支援のための体制整備モデル事業等

【一般競争】【随契(不落)】
B. (社)新情報センター
4件 41百万円
・若者の意識に関する調査【一般競争】
・平成21年度青少年有害環境モニター調査【随契(不落)】
・平成21年度インターネットによる「青少年の薬物乱用に関する調査」【一般競争】
・青少年のインターネット利用環境実態調査【一般競争】

【一般競争入札】
C. ㈱ムラヤマ
36百万円
平成21年度「青少年育成のための地域連携推進事業」(中央研修会等)

【一般競争入札】
D. ㈱オーエムシー
12百万円
平成21年度「青少年育成のための地域連携推進事業」(地方研修会)

【一般競争】【随契(少額)】
E. メディアランド㈱
3件 10百万円
・平成21年度「少年非行事例等に関する調査」【一般競争】
・都道府県青少年保護育成条例集印刷製本外1件【随契(少額)】

【一般競争入札】
F. (株)アイネット
9百万円
「青少年のインターネットの適切な利用に関する広報資料」の印刷製本

【一般競争】【随契(少額)】
G. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)
3件 8百万円
・フランスにおける青少年のインターネット環境整備状況等調査【一般競争】
・ひきこもり関係資料の韓国語翻訳外1件【随契(少額)】

【一般競争入札】
H. ㈱ザ・コンベンション
4百万円
青少年目安箱事業

【一般競争入札】
I. 印刷通販㈱
4百万円
「平成21年度青少年白書」の作成

【一般競争入札】
J. (財)未来工学研究所
4百万円
公開講座「ひきこもりを考える」開催に係る運営事業

【一般競争入札】
K. ㈱工業市場研究所
3百万円
インターネットによる青少年自立促進に関する青少年のニーズ調査

【一般競争入札】
L. ㈱リベルタス・コンサルティング
1百万円
平成21年度「青少年アーカイブスの構築のための調査」

【一般競争入札】
M. ㈱メディアインタラクティブ
1百万円
インターネットによる青少年自立促進に関する国民の意識調査

【随契(企画競争)】
N. ㈱日テレアクセスオン
1百万円
青少年のインターネットの適切な利用に関する広報資料のデザイン作成

【随契(少額)】
O. 民間事業者(46者)
18百万円
・各種会議の開催に係る遠送料
・青少年のインターネットの適切な利用に関する広報資料等の梱包発送
・少年非行事例等に関する調査報告書等に係る印刷製本
・子ども・若者支援育成推進法律説明会の開催にかかる会場借料等
・都道府県青少年保護育成条例集等作成業務
・青少年健全育成の推進に必要な一般事務費(後納郵便料等)

【直接】
P. 個人(有識者・職員)
16百万円
・各種会議等に係る謝金、旅費
・職員の出張旅費(国内外)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.メディアランド株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタント、総合職等	50	人件費	研究員等	5
諸謝金	委員、講師	9	印刷製本費	調査資料等印刷	3
旅費	委員、講師、出席者等	7	物品・役務費	物品購入、調査実施、集計、HP データ作成、報告書送付等	2
印刷製本費	会議資料、報告書等	2	その他	消費税等	0.4
その他	消費税等	3	物品・役務費	物品購入、調査実施、集計、HP データ作成、報告書送付等	2
計		70	計		10
B.(社)新情報センター			F.(株)アイネット		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、調査員等	12	印刷製本費	広報資料の印刷	9
物品・役務費	物品購入、調査実施、集計、HP データ作成、報告書送付等	9	その他	消費税等	0.4
諸謝金	企画分析委員、モニター謝礼等	9			
印刷製本費	調査資料、報告書等印刷	3			
旅費	調査員旅費	3			
借料	委員会会場借料	0.5			
その他	一般管理費、消費税等	4			
計		41	計		9
C.(株)ムラヤマ			G.(株)ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修会受講者、講師等	23	物品・役務費	資料翻訳、HPデータ作成、報告 書送付等	4
物品・役務費	議事録速記、ポスター発送等	3	人件費	研究員	2
諸謝金	講師等	2	印刷製本費	報告書印刷	0.3
人件費	スタッフ等	2	謝金	有識者意見聴取	0.3
印刷製本費	ポスター、報告書等	2	その他	一般管理費、消費税等	1.1
借料	研修会会場借料等	0.8			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		36	計		8
D.(株)オーエムシー			H.(株)ザ・コンベンション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修会受講者、講師等	5	人件費	意見の整理等	1
人件費	スタッフ等	3	謝金	報告員、有識者	1
諸謝金	講師等	1	印刷製本費	報告書の作成	0.8
印刷製本費	研修会資料、報告書	1	物品・役務費	通信費等	0.4
借料	研修会会場借料等	0.8	借料	有識者会議会場借料	0.2
物品・役務	備品等	0.4	その他	一般管理費、消費税等	0.6
その他	消費税等	0.6			
計		12	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.印刷通販(株)			M.(株)メディアインタラクティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	青少年白書の作成	4	人件費	調査員	0.5
その他	消費税等	0.2	調査経費	システム利用費、印刷費	0.5
			その他	消費税等	0.1
計		4	計		1
J.(財)未来工学研究所			N.(株)日テレアクセスオン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	ポスター、チラシ、資料	2	役務費	デザイン作成	1
人件費	研究員、臨時雇用	1	その他	消費税等	0.0
諸謝金	講師等	0.1			
物品・役務費	速記等	0.1			
旅費	パネリスト	0.0			
その他	一般管理費、消費税等	0.5			
計		4	計		1
K.(株)工業市場研究所			O. 扶桑速記印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務費	インターネット調査費	2	役務費	速記	2
人件費	調査員	0.4	その他	消費税等	0.1
その他	一般管理費、消費税等	0.4			
計		3	計		2
L.(株)リベルタス・コンサルティング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アーカイブスに関する調査等	1			
その他	一般管理費、消費税等	0.2			
計		1	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

別紙

O.民間事業者(46者) 18百万円		
1	扶桑速記印刷(株)	2百万円
2	朝日梱包(株)	2百万円
3	(株)アライ印刷	2百万円
4	日本私立学校振興・共済事業団	1百万円
5	長谷川印刷(株)	1百万円
6	(株)コアネット	0.9百万円
7	(株)双文社	0.8百万円
8	(株)アイガー	0.8百万円
9	(株)善光堂印刷所	0.7百万円
10	(株)ダイワ	0.6百万円